

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月3日

上場会社名 マルカキカイ(株)

上場取引所 東大

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成21年4月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	8,606	—	259	—	291	—	66	—
20年11月期第1四半期	13,339	22.3	608	17.7	654	11.4	339	11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第1四半期	7.23	—
20年11月期第1四半期	36.45	36.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第1四半期	27,540	12,299	43.5	1,298.98
20年11月期	30,805	12,579	39.6	1,325.50

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 11,968百万円 20年11月期 12,212百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,820	—	560	—	650	—	380	—	41.24
通期	39,590	△24.1	1,200	△50.6	1,370	△47.1	810	△42.5	87.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第1四半期	9,327,700株	20年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	21年11月期第1四半期	114,123株	20年11月期	114,123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第1四半期	9,213,577株	20年11月期第1四半期	9,309,076株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年12月1日～平成21年2月28日）の我が国経済は、世界的な金融市場の混乱と株価の下落、そして急激な為替変動の影響を受けました。輸出関連を主とする製造業の減産を受けて、企業の設備投資は減少し、個人消費も落ち込みました。

米国では、金融機関の経営悪化が生じ、その後大幅な住宅市場の調整と自動車販売の急速な減少の影響で設備投資が急減しました。

アジアにおいては、高い経済成長率を誇ってきた中国においても輸出が前年比減少に転じるなど、輸出依存度の高さから景気が減速しました。

このような状況の下、当社グループの当四半期の売上高は8,606百万円、営業利益は259百万円、経常利益は291百万円、そして四半期純利益は株価下落による投資有価証券評価損を113百万円計上したことから66百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

世界的な景気の悪化から自動車や電機メーカーが工場休止などの減産を強いられるなか、ユーザーは設備投資を抑制しており、当社グループの主要取扱品目であり代表的な生産設備である工作機械や鍛圧機械の需要が減少しました。

当部門の売上高は6,856百万円、営業利益は388百万円となりました。

（建設機械）

当期の重点攻略先である基礎、チャーター業界向け販売が伸びましたが、急速な景気悪化に伴い中国、中東地域のインフラ開発にブレーキがかかり、中古機械の輸出が落ち込みました。レンタルについては、既存ユーザーからの受注が堅調でした。

当部門の売上高は1,740百万円、営業利益は92百万円となりました。

（その他の事業）

当部門は、保険部門と環境ソリューション部門の業績を示しております。環境ソリューション部門ではユーザー各企業のエコクリーン事業にお役に立てるよう営業・PR活動を行っております。

当部門の売上高は8百万円、営業利益は1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は27,540百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,264百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前期末比2,027百万円減）、現金及び預金の減少（前期末比830百万円減）、商品及び製品の減少（前期末比225百万円減）、仕掛品の減少（前期末比132百万円減）によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は15,241百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,985百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比2,374百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比465百万円減）、短期借入金の減少（前期末比150百万円減）によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,299百万円となり、前連結会計年度末と比較して279百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（前期末比256百万円減）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して280万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上(175百万円)、減価償却費の計上(60百万円)、投資有価証券評価損の計上(113百万円)、売上債権の減少(1,752百万円)、未収入金等の減少(457百万円)等による収入に対し、仕入債務の減少(△1,951百万円)、法人税等の支払額(△562百万円)等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、28百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入(8百万円)、有形固定資産の売却による収入(59百万円)、その他投資活動による収入(49百万円)、有形固定資産の取得による支出(△90百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、284百万円となりました。これは主として短期借入金純増減額(△150百万円)、長期借入金の返済による支出(△21百万円)、社債の償還による支出(△20百万円)及び配当金の支払(△93百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きは不透明で当社グループを取り巻く環境は大変厳しいと予想されますが、第2四半期連結会計期間、通期とも当初の計画(平成21年1月13日付の決算短信で公表)に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

③ 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年12月1日から平成21年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によって行い、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ8,220千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,625,040	6,456,010
受取手形及び売掛金	12,594,164	14,621,493
商品及び製品	1,953,257	2,178,893
原材料及び貯蔵品	22,599	25,470
仕掛品	140,148	273,085
繰延税金資産	308,191	303,872
その他	1,219,590	1,109,381
貸倒引当金	△353,887	△366,155
流動資産合計	21,509,104	24,602,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	910,109	919,646
減価償却累計額	△544,546	△542,463
建物及び構築物(純額)	365,562	377,182
機械装置及び運搬具	162,763	178,167
減価償却累計額	△134,139	△142,820
機械装置及び運搬具(純額)	28,624	35,347
工具、器具及び備品	188,586	203,331
減価償却累計額	△148,039	△156,273
工具、器具及び備品(純額)	40,546	47,057
貸与資産	2,322,613	2,384,740
減価償却累計額	△1,737,317	△1,814,724
貸与資産(純額)	585,296	570,016
土地	2,868,698	2,871,796
有形固定資産合計	3,888,729	3,901,400
無形固定資産		
のれん	75,362	79,329
その他	7,954	8,112
無形固定資産合計	83,317	87,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,208	1,276,441
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	65,289	88,239
その他	368,588	438,153
貸倒引当金	△104,429	△95,949
投資その他の資産合計	2,053,656	2,206,884
固定資産合計	6,025,703	6,195,727
繰延資産		
開業費	5,956	7,644
繰延資産合計	5,956	7,644
資産合計	27,540,764	30,805,423

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,703,835	15,077,997
短期借入金	149,999	300,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	85,000
1年内償還予定の社債	160,000	180,000
未払法人税等	118,168	584,134
その他	1,411,889	1,357,153
流動負債合計	14,628,893	17,584,286
固定負債		
長期借入金	42,500	63,750
退職給付引当金	34,612	35,704
役員退職慰労引当金	271,198	264,929
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	56,603	70,324
固定負債合計	612,167	641,960
負債合計	15,241,060	18,226,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,417,036	9,442,566
自己株式	△104,968	△104,968
株主資本合計	12,026,875	12,052,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,464	28,901
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△394,439	△138,080
評価・換算差額等合計	△58,593	160,201
少数株主持分	331,422	366,569
純資産合計	12,299,704	12,579,176
負債純資産合計	27,540,764	30,805,423

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	8,606,089
売上原価	7,395,669
売上総利益	1,210,420
割賦販売未実現利益戻入額	15,600
割賦販売未実現利益繰入額	16,387
差引売上総利益	1,209,633
販売費及び一般管理費	950,167
営業利益	259,465
営業外収益	
受取利息	24,802
受取配当金	3,491
固定資産売却益	37,714
不動産賃貸料	20,269
雑収入	22,210
営業外収益合計	108,487
営業外費用	
支払利息	2,616
為替差損	64,182
不動産賃貸費用	4,013
雑損失	5,154
営業外費用合計	75,966
経常利益	291,987
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	3,290
投資有価証券評価損	113,150
特別損失合計	116,447
税金等調整前四半期純利益	175,539
法人税、住民税及び事業税	103,214
法人税等調整額	△10,288
法人税等合計	92,926
少数株主利益	16,008
四半期純利益	66,604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	175,539
減価償却費	60,630
のれん償却額	3,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,177
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,403
受取利息及び受取配当金	△28,293
支払利息	2,616
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	113,150
為替差損益 (△は益)	64,182
固定資産売却損益 (△は益)	△37,708
固定資産除却損	3,290
売上債権の増減額 (△は増加)	1,752,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,951,878
その他	457,405
小計	610,416
利息及び配当金の受取額	31,168
利息の支払額	△2,544
法人税等の支払額	△562,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	8,398
有形固定資産の取得による支出	△90,670
有形固定資産の売却による収入	59,052
投資有価証券の取得による支出	△2,890
貸付けによる支出	△2,103
貸付金の回収による収入	7,011
その他	49,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000
長期借入金の返済による支出	△21,250
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△93,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,010
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,886,450

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	—	8,606,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,856,574	1,740,521	8,993	8,606,089	—	8,606,089
営業利益	388,224	92,948	1,767	482,941	△223,475	259,465

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,727千円、建設機械の営業利益が1,492千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,276,749	1,811,894	517,444	8,606,089	—	8,606,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	557,861	5,493	45,061	608,416	△608,416	—
計	6,834,611	1,817,388	562,506	9,214,506	△608,416	8,606,089
営業利益	226,212	16,393	45,570	288,176	△28,711	259,465

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」企業会計基準第9号（平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、日本における営業利益が8,220千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ④に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 「定性的情報・財務諸表等」4. (2) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,848,464	1,292,737	1,592	3,142,795
II 連結売上高（千円）				8,606,089
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.5	15.0	0.0	36.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… アメリカ
- (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
- (3) その他 …… ヨーロッパ、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

科目	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	13,339
II 売上原価	11,677
売上総利益	1,662
延払条件付譲渡益戻入額	12
延払条件付譲渡益繰延額	16
差引売上総利益	1,659
III 販売費及び一般管理費	1,050
営業利益	608
IV 営業外収益	85
受取利息	29
受取配当金	3
受取家賃	2
テナントビル収入	20
雑収入	30
V 営業外費用	40
支払利息	3
手形売却損	4
テナントビル維持費用	4
為替差損	20
雑損失	7
経常利益	654
VI 特別利益	0
固定資産売却益	0
VII 特別損失	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
税金等調整前四半期純利益	654
法人税、住民税及び事業税	311
法人税等調整額	△8
少数株主損益(利益△)	12
四半期純利益	339

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年12月1日～平成20年2月29日)

	前年同四半期 (平成20年11月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	654
減価償却費	75
のれん償却額	3
退職給付引当金等の増減額	5
役員賞与引当金の増減額	△9
貸倒引当金の増減額	9
受取利息及び受取配当金	△32
支払利息	3
為替差損益	20
固定資産売却損益	△25
固定資産除却損	0
売上債権の増減額	△2,512
たな卸資産の増減額	91
仕入債務の増減額	1,932
その他	△165
小計	52
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△17
定期預金の払戻による収入	41
有形固定資産の取得による支出	△20
有形固定資産の売却による収入	40
投資有価証券の取得による支出	△2
貸付金の実行による支出	△12
貸付金の返済による収入	5
その他投資活動による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	29
長期借入金の返済による支出	△21
社債の償還による支出	△35
自己株式の取得による支出	△15
株式の発行による収入	1
配当金の支払額	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△53
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△464
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,896
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,432

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日）

	産業機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,395	1,935	8	13,339	—	13,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,395	1,935	8	13,339	—	13,339
営業利益	731	118	1	852	△243	608

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,098	2,574	666	13,339	—	13,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	551	3	68	623	△623	—
計	10,649	2,578	735	13,963	△623	13,339
営業利益	416	136	53	606	1	608

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,621	2,651	32	5,304
II 連結売上高（百万円）				13,339
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.7	19.9	0.2	39.8